

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

(第3号様式)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和48年12月1日
(第101期) 至昭和49年5月31日

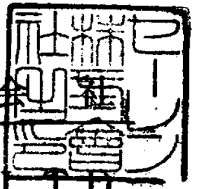
大蔵大臣 大 平 正 芳 殿

昭和49年8月30日提出

会 社 名 セ ー レ ン 株 式 会 社

英 訳 名 S E I R E N C O . , L T D .

代表者の役職氏名 取締役社長 黒 川 誠



本店の所在の場所

福井市毛矢1丁目10番1号 電話番号(0776)代表35-2111

連絡者 経理部長 脇 本 一 夫

もよりの連絡場所

東京都中央区日本橋室町1丁目8番地 日本橋倶楽部会館

セーレン株式会社 東京営業所

電話番号 (03)270-9782~5

連絡者 東京営業所長 村 上 節 夫

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
-----	-------

東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
---------	-------------------

大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1
---------	-------------

(本書面の枚数 表紙共 43 枚)

目 次

第 1. 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
(1) 所有者別状況	1
(2) 所有数別状況	1
(3) 大株主	2
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価および株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴および所有株式	3
8. 従業員の状況	5
第 2. 事業の概況	6
1. 会社の目的および事業の内容	6
(1) 会社の目的	6
(2) 事業の内容	6
(3) 事業内容の変更等	7
2. 経営上の重要な契約	7
第 3. 営業の状況	8
1. 概況	8
2. 生産能力	8
3. 生産実績	8
4. 受注状況と生産計画	10
5. 販売実績	11
第 4. 設備の状況	13
1. 設備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画	16
3. 固定資産の売却、撤去または滅失	16
第 5. 経理の状況	17
1. 財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益および剰余金結合計算書	22
(3) 剰余金処分計算書	25
(4) 附属明細表	26
2. 主な資産、負債および収支の内容	38
3. 資金繰状況	37
4. その他	38
第 6. 株式事務の概要	39

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大 正 12 年 5 月 1 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和 47. 11. 30 (第 98 期)	120,000 千円	1,320,000 千円	一 般 募 集 120,000 千円
昭和 47. 12. 1 (第 99 期)	132,000 千円	1,452,000 千円	無償株主割当 1 : 0.1 132,000 千円
昭和 48. 12. 1	72,600 千円	1,524,600 千円	無償株主割当 1 : 0.05 72,600 千円
昭和 49. 5. 31 (第 101 期)	2,364 千円	1,526,964 千円	転換社債の転換 2,364 千円 第 1 回物上担保付転換社債残高 転 換 価 格 1,489,600 千円 220 円

3. 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
66,000,000 株	30,539,270 株

発 行 済 株 式	記名, 無記名の別および 額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式, 額面株式	普通株式	30,539,270 株	50 円	東京証券取引所第 1 部 大阪証券取引所第 1 部	

4. 株式の状況

(昭和 49 年 5 月 31 日現在)

(1) 所有者別状況

平均 1 人当たり持株数 7,208 株

区 分	政府および 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0 人	24 人	13 人	102 人	1 (1) 人	4,097 人	4,237 人
所有株式数(イ)	0 株	4,298,133 株	97,315 株	8,464,925 株	105 (105) 株	17,678,792 株	30,539,270 株
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0 %	14.07 %	0.32 %	27.72 %	0 (0) %	57.89 %	100 %

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	2 人	7 人	43 人	31 人	197 人	296 人	3,147 人	514 人	4,237 人
所有株式数 (ハ)	3,901,643 株	4,439,092 株	9,305,410 株	2,053,225 株	3,906,116 株	1,978,815 株	4,873,964 株	81,005 株	30,539,270 株
株主総数に対する (ロ) の 割 合	0.05 %	0.17 %	1.01 %	0.73 %	4.65 %	6.99 %	74.27 %	12.13 %	100 %
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	12.77 %	14.54 %	30.47 %	6.72 %	12.79 %	6.48 %	15.96 %	0.27 %	100 %

(3) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式の割合
旭化成工業株式会社	大阪市北区堂島浜通1-25-1	1,988 千株	6.51 %
帝人株式会社	大阪市北区梅田1	1,914	6.27
黒川誠三郎		882	2.89
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	871	2.85
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	567	1.86
株式会社加藤ビルディング	東京都中央区八重洲1丁目7-14 岩崎ビル2階	541	1.77
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15	538	1.76
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜通2-8	525	1.72
岡田章		516	1.69
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目9	497	1.63
計		8,839	28.95

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 96 期	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期
決 算 年 月	昭和46年11月	昭和47年5月	昭和47年11月	昭和48年5月	昭和48年11月	昭和49年5月
1株当たり配当額	3円75銭	3円75銭	3円75銭	(記念50銭) 4円25銭	3円75銭	3円
1株当たり税引後 当期利益	6円40銭	6円59銭	9円90銭	9円20銭	6円72銭	2円34銭
1株当たり純資産額	138円12銭	140円54銭	163円53銭	147円23銭	149円31銭	138円61銭
配 当 性 向	58.61 %	56.90 %	39.70 %	46.19 %	55.81 %	128.32 %

(注) 1. 1株当たり税引後当期利益	未処分利益剰余金当期増加高
	期 中 平 均 株 数
2. 1株当たり純資産額	純 資 産 額
	期 中 平 均 株 数
3. 配 当 性 向	配 当 金
	未処分利益剰余金当期増加高

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高、最低株価	回 次	第 96 期	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期
	決算年月	昭和46年11月	昭和47年5月	昭和47年11月	昭和48年5月	昭和48年11月	昭和49年5月
	最 高	115 円	145 円	293 円	275 円	235 円	220 円
	最 低	95 円	99 円	140 円	219 円	200 円	185 円
当該事業年 度中最近6 ヶ月の月別 最高・最低 株価および 株式売買高	月 別	昭和48年12月	昭和49年1月	昭和49年2月	昭和49年3月	昭和49年4月	昭和49年5月
	最 高	200 円	193 円	210 円	216 円	205 円	220 円
	最 低	185 円	187 円	190 円	195 円	185 円	204 円
	売 買 高	39 千株	38 千株	121 千株	69 千株	81 千株	315 千株

(注) 株価および株式売買高は東京証券取引所による。

7. 役員の略歴および所有株式

昭和49年8月30日現在

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取締役社長	黒 川 誠 一 (大 4. 3. 30生)	昭和13. 3 大阪帝国大学工学部卒 昭和13. 4 川崎航空機工業株式会社入社 昭和20. 12 セーレン株式会社入社 昭和27. 1 同 取締役 昭和31. 1 同 常務取締役 昭和35. 1 同 専務取締役 昭和38. 6 同 取締役副社長 昭和40. 1 ㈱ナゴヤセーレン 取締役社長(兼) 昭和41. 1 セーレン株式会社 取締役社長 昭和44. 6 群馬整染株式会社 取締役社長(兼) 昭和45. 9 北陸ワコール株式会社 取締役社長(兼) 昭和45. 10 セーレン電子株式会社 取締役社長(兼) 昭和46. 11 アルマジパン株式会社 取締役社長(兼) 昭和47. 11 メリケン株式会社 取締役社長(兼) 昭和48. 6 セーレンミサワホーム株式会社 取締役社長(兼) 昭和49. 1 セーレン殖産株式会社 取締役会長(兼) 昭和49. 3 ㈱ラリオ 取締役社長(兼)	450 千株
常務取締役 (企画本部長)	黒 川 昭 (昭 2. 8. 8生)	昭和22. 3 福井工業専門学校卒 昭和26. 3 セーレン株式会社入社 昭和46. 1 同 取締役 昭和49. 1 同 常務取締役 取締役 企画本部長	159 千株
常務取締役	山 崎 金 松 (大 4. 3. 1生)	昭和11. 3 京都高等工芸卒 昭和11. 4 セーレン株式会社入社 昭和36. 1 同 取締役 昭和43. 1 同 常務取締役	108 千株
常務取締役 (総務本部長)	前 田 勝 (大 5. 2. 22生)	昭和21. 10 セーレン株式会社入社 昭和43. 1 同 取締役 昭和49. 1 同 常務取締役 取締役 総務本部長	122 千株
常務取締役 (生産本部長)	越 野 関 三 (大 13. 2. 22生)	昭和19. 3 福井工業専門学校卒 昭和25. 7 セーレン株式会社入社 昭和46. 1 同 取締役 昭和49. 1 同 常務取締役 取締役 生産本部長	30 千株
取締 役	植 松 健 吾 (大 5. 10. 5生)	昭和14. 3 東京商科大学卒 昭和40. 5 旭化成工業株式会社 取締役 昭和40. 12 同 常務取締役 昭和45. 1 セーレン株式会社 取締 役 昭和47. 11 旭化成工業株式会社 専務取締役	0 千株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取 締 役	徳 末 知 夫 (大 3. 8. 22生) [住所隠蔽]	昭和13. 3 神戸商科大学卒 昭和40. 11 帝人株式会社 昭和44. 11 同 昭和47. 11 同 昭和48. 11 セーレン株式会社 昭和49. 6 帝人株式会社	取 締 役 常 務 取 締 役 専 務 取 締 役 取 締 役 取 締 役 副 社 長 0 千 株
取 締 役	藤 原 長 司 (明 33. 4. 10生) [住所隠蔽]	昭和 5. 4 福井広燃商会創設経営 昭和24. 12 広燃株式会社 昭和27. 7 セーレン株式会社 昭和37. 5 丸二興業株式会社 昭和48. 7 広燃株式会社	取 締 役 社 長 取 締 役 取 締 役 社 長 取 締 役 会 長 346 千 株
取 締 役	加 藤 尚 (明 31. 3. 19生) [住所隠蔽]	昭和21. 10 ㈹加藤ビルディング 昭和27. 11 福井放送株式会社 昭和30. 10 株式会社 加藤尚 昭和35. 1 セーレン株式会社	取 締 役 社 長 取 締 役 社 長 取 締 役 社 長 取 締 役 122 千 株
取 締 役	船 木 正 一 (大 1. 9. 6生) [住所隠蔽]	昭和 8. 10 セーレン株式会社入社 昭和41. 1 同 昭和49. 1 セーレン殖産株式会社	取 締 役 取 締 役 社 長 (兼) 34 千 株
取 締 役	今 井 尚 英 (大 3. 8. 3生) [住所隠蔽]	昭和10. 4 セーレン株式会社入社 昭和41. 1 同 昭和46. 5 群馬整染株式会社 昭和47. 11 メリケン株式会社	取 締 役 専 務 取 締 役 (兼) 専 務 取 締 役 (兼) 82 千 株
取 締 役	高 橋 巽 (大 5. 3. 10生) [住所隠蔽]	昭和10. 3 島根県師範卒 昭和20. 4 セーレン株式会社入社 昭和41. 1 同 昭和49. 1 セーレン健康保険組合	取 締 役 理 事 長 (兼) 46 千 株
取 締 役	堀 江 新 (大 14. 2. 24生) [住所隠蔽]	昭和23. 3 東京工業大学卒 昭和23. 12 セーレン株式会社入社 昭和43. 1 同 昭和46. 12 ㈹ナゴヤセーレン	取 締 役 常 務 取 締 役 (兼) 69 千 株
取 締 役	藤 井 綱 男 (大 11. 3. 31生) [住所隠蔽]	昭和16. 12 京城高等商業卒 昭和23. 11 セーレン株式会社入社 昭和43. 1 同 昭和46. 12 日本形染株式会社 昭和49. 6 同	取 締 役 常 務 取 締 役 (兼) 専 務 取 締 役 (兼) 20 千 株
取 締 役 (営業本部長)	水 上 憲 二 (昭 3. 1. 29生) [住所隠蔽]	昭和23. 3 福井工業専門学校卒 昭和25. 5 セーレン株式会社入社 昭和46. 1 同 昭和46. 12 同	取 締 役 営 業 本 部 長 25 千 株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取締役 (経理部長)	脇 本 一 夫 (大 7. 1. 1生) [REDACTED]	昭和 7. 9 セーレン株式会社入社 昭和 49. 1 同 取締役 経 理 部 役 長	23 千株
取締役 (技術本部長)	諸 新 一 (大 12. 11. 25生) [REDACTED]	昭和 22. 9 京都大学工業化学科卒 昭和 28. 3 セーレン株式会社入社 昭和 49. 1 同 取締役 技 術 本 部 役 長	1 千株
監査役	天 谷 堅 (明 40. 5. 22生) [REDACTED]	昭和 7. 9 セーレン株式会社入社 昭和 23. 9 同 昭和 35. 1 同 昭和 38. 6 同 昭和 49. 1 同 取締役 常 務 取 締 役 専 務 取 締 役 監 査 役	466 千株
監査役	古 市 平 右 衛 門 (明 41. 12. 11生) [REDACTED]	昭和 5. 3 福井高等工業卒 昭和 21. 6 セーレン株式会社入社 昭和 41. 1 同 昭和 45. 12 同 昭和 49. 1 同 取締役 常 務 取 締 役 監 査 役	49 千株
監査役	川 口 敏 (明 44. 3. 20生) [REDACTED]	昭和 26. 4 セーレン株式会社入社 昭和 46. 1 同 昭和 49. 6 福染興業株式会社 監 査 役 監 査 役	6 千株
計	20 名		2,158 千株

8. 従業員の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数および平均給与月額

昭和49年5月31日現在

区 分	従 業 員 数			平 均 年 令			平 均 勤 続 年 数			平 均 給 与 月 額		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
事務職員	人 350	人 98	人 448	才 36.7	才 27.1	才 34.6	年 14.7	年 7.7	年 13.2	円 145,877	円 72,630	円 128,873
現業職員	1,576	475	2,051	33.2	30.6	32.6	11.8	9.3	11.2	144,504	78,734	129,447
計	1,926	573	2,499	33.8	30.0	32.9	12.3	9.0	11.5	144,749	77,628	129,344

- (注) 1. 上記には、臨時工 69 名は含まない。
2. 平均給与月額は、税込で基準外給与を含み、賞与は含まない。
3. 当社の労働組合所属組合員数は、2,376 名であり、全日本労働総同盟(同盟)に加入している。特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種繊維製品ならびにその原料の精練染色、捺染およびその他加工
2. 各種繊維品の企画、製造、販売および輸出入
3. 染料、薬品その他各種化学工業品の製造および販売
4. 染色加工機械、その他各種産業機器の設計、製造および販売
5. 倉庫業
6. 住宅事業および不動産取引に関する事業
7. 文化、体育、厚生施設およびレクリエーション施設に関する事業
8. 前各号に関する技術および情報の販売
9. 前各号に附随関連する一切の事業
10. 前各号の事業に直接または間接に必要な事業に対する投資

(2) 事業の内容

(イ) 現在行なっている事業の内容はつぎのとおりである。

1. 各種繊維品の染色加工

輸出および内需向、絹、人絹、ベンベルグ、ナイロン、ポリエステル等、各種織物、編物の精練、染色、捺染および樹脂加工、その他の加工

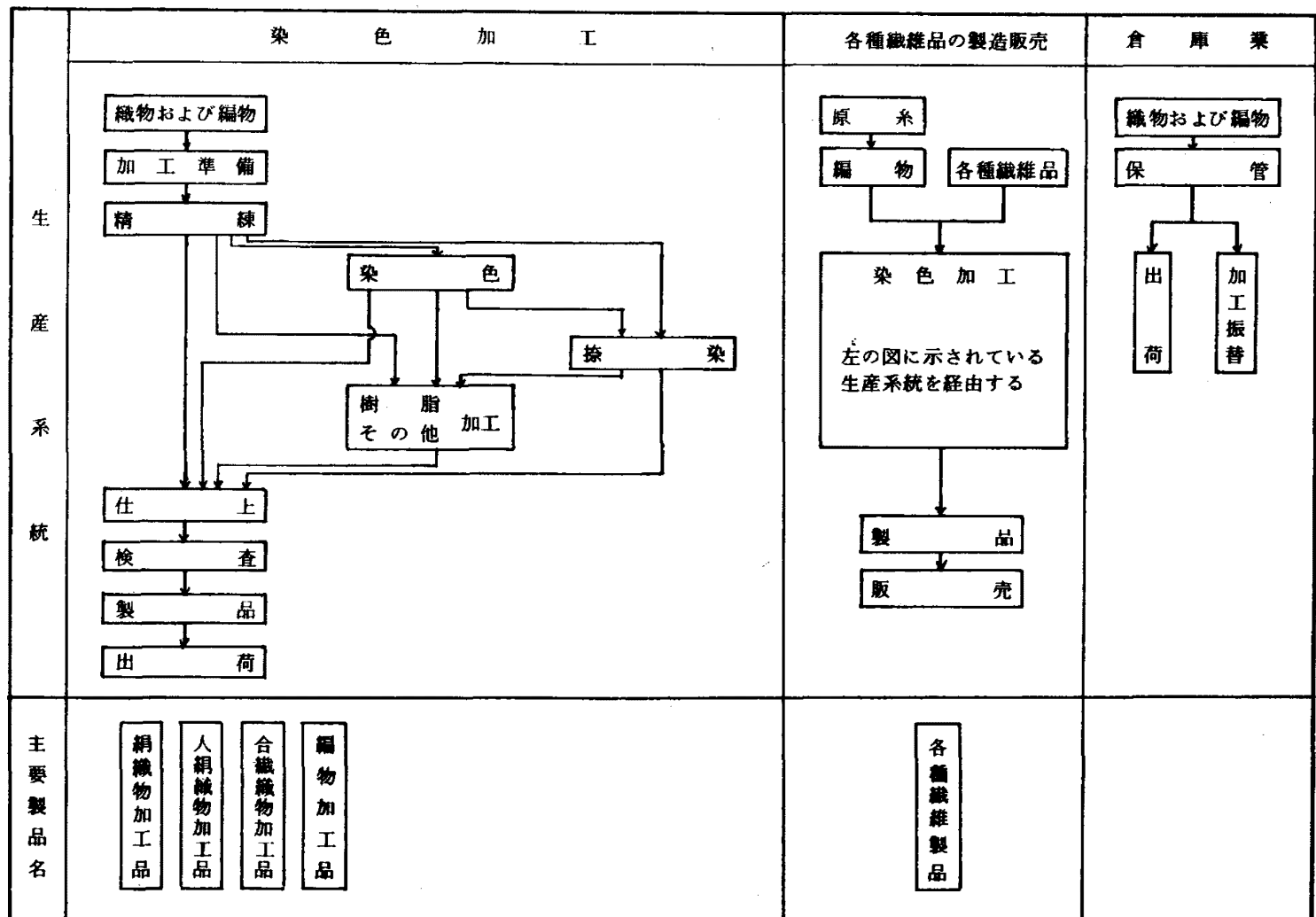
2. 各種繊維品の製造販売

各種繊維品（編物の製造を含む）の染色加工販売

3. 倉庫業

運輸省の許可を受け、昭和25年12月20日より織物等の保管業務を営み、倉庫証券の発行も行なう。なお、昭和36年11月25日倉庫業法（昭和31年法律第121号）による許可を受けている。（港倉494号）

4. 事業の内容を図示すると、つぎのとおりである。



(ロ) 最近の販売収入割合はつぎのとおりである。

区 分	第 1 0 0 期	第 1 0 1 期
	(昭和 48.6 ～ 昭和 48.11)	(昭和 48.12 ～ 昭和 49.5)
織 物 加 工	57.08 %	55.71 %
編 物 加 工	30.26	27.63
計	87.34	83.34
繊維製品その他の販売	12.47	16.42
倉 庫 業	0.19	0.24
合 計	100.00	100.00

(3) 事業内容の変更等

な し

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術援助契約等

- (イ) 昭和 47 年 11 月 17 日以降、栃木県足利市在メリケン株式会社（資本金 1 億円、発行株数 20 万株）の株式 101,975 株（発行株数の 50.99 %）を所有し、同社の経営権を得ている。
- (ロ) アメリカ、バンクロフト社より技術導入（1964 年 4 月 19 日付 外資法認第 870 号）
- 内 容 各種繊維織物および編物の後処理に関する特許権および商標の使用の許諾
- 期 間 1969 年 4 月 19 日より 15 カ年
- (ハ) イタリア、メッツエラー社への工業所有権の許諾
- 内 容 セイレンマチックの欧州での製造および販売権の許諾
- 期 間 1972 年 3 月 8 日より 5 カ年間
- (ニ) カナダ、フジ ダイニング&プリンテング社への工業所有権および商標使用の許諾
- 内 容 繊維製品の精練、漂白、染色、捺染、仕上加工の技術、情報の提供ならびに商標使用の許諾
- 期 間 1973 年 7 月 23 日より 6 カ年間

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

(加 工 営 業)

オイルショックの悪条件の中でスタートした加工営業は、期央にはいつの加工料の一部値上げにより、明るさを取り戻したものの後半に入ってから金融引締めによる需要激減により、加工生産高は66億円と前期に比べ7%の伸びを示したに止まった。

全般的に衣料用の加工は伸び悩んだのに対し、ニットのスクリーンプリント加工及び産業用繊維の加工は堅実な伸びを示した。

(製 品 営 業)

拡染色の中心として強力に進めている製品営業による売上高は13億円と前期比47%増となり、総売上高に占める割合も16%となった。今後、当社の染色加工機能に加えて、製品営業における企画機能の拡大充実を目指している。

2. 生 産 能 力

最近の生産能力の推移（月産能力）

(加 工 部 門)

(単位 千米)

区 分		第 100 期	第 101 期
		(昭和48年11月30日現在)	(昭和49年5月31日現在)
織 物	絹	700	700
	人絹その他	5,000	5,100
	合 計	8,100	8,200
編 物		3,400	3,500
計		17,200	17,500

(注) 生産設備の稼働を1日20時間、1ヵ月23日操業として算出した。

(倉 庫 部 門)

(単位 ton)

区 分		第 100 期	第 101 期
		(昭和48年11月30日現在)	(昭和49年5月31日現在)
織 物 等 の 保 管		550	550

3. 生 産 実 績

(イ) 最近の生産実績

(加 工 部 門)

(単位 千米)

期 別	区 分		加 工 数 量	月 平 均 加 工 数 量	加 工 数 量 百 分 比 (%)	加 工 数 量 稼 働 率 (%)
第 100 期 (自 昭和48.6.1 至 昭和48.11.30)	織 物	絹	5,139	857	5.0	122.4
		人絹その他	27,871	4,645	27.3	92.9
		合 計	45,745	7,624	44.8	94.1
	編 物		23,416	3,903	22.9	114.8
	計		102,171	17,029	100.0	99.0
第 101 期 (自 昭和48.12.1 至 昭和49.5.31)	織 物	絹	4,103	684	4.1	97.7
		人絹その他	26,613	4,435	26.6	87.0
		合 計	47,872	7,979	47.9	97.3
	編 物		21,381	3,564	21.4	101.8
	計		99,969	16,662	100.0	95.2

(注) 1. 稼働率は、生産能力に対する実績の割合を示す。

2. 加工数量のうちには、外注加工分第100期 350千米、第101期 189千米、製品加工高(内部取引)第100期 1,451千米、第101期 1,433千米が含まれている。

(販 売 部 門)

各種繊維品の加工販売ならびに販売を行っており、その仕入実績はつぎのとおりである。

(単位 千円)

区 分	第 100 期	第 101 期
	(昭和 48.6.1 ~ 昭和 48.11.30)	(昭和 48.12.1 ~ 昭和 49.5.31)
織 物	354,480	412,400
編 物	341,945	329,263
そ の 他 の 製 品	71,278	411,399
計	767,703	1,153,062

(倉 庫 部 門)

倉庫部門の保管、取扱実績は、5. 販売実績(同倉庫部門に記載してある。(12 頁)

(ロ) 主要原材料の状況

1. 主要原材料の入手量、使用量および在庫量

期 別	区 分	前 期 繰 越	当 期 受 入	当 期 消 費	当 期 残 高	備 考
第 100 期 (自昭和 48. 6. 1 至昭和 48.11.30)	染 料	24,364 kg	463,032	392,434	94,962	各種染料
	原 料	268,799 kg	4,948,421	4,748,715	468,505	工業薬品、油剤等
	燃 料	1,541 ton	29,091	29,327	1,305	重油外 (ただし重油比重 1 とする)
第 101 期 (自昭和 48.12. 1 至昭和 49. 5.31)	染 料	94,962 kg	288,641	319,089	64,514	同 上
	原 料	468,505 kg	3,599,948	3,592,061	476,392	同 上
	燃 料	1,305 ton	24,638	24,264	1,679	同 上

(注) 当社の主要原材料は、染料、原料を主要材料として、燃料を補助材料としている。

2. 主要原材料の価格の動向

種 類	代 表 品 目	単 位	第 100 期末現在	第 101 期末現在
染 料	スミライト ダイレクト ブラック G	円/kg	1,850	2,400
	カラヤス レッド 6BL	"	3,600	4,500
ソ ー ダ 薬 品	苛性ソーダ (液状)	"	15.50	20.50
油 剤	ロート油	"	240	315
	工業用石鹼	"	180	220
工 業 薬 品	ホルマリン	"	45	87
	ハイドロサルファイド	"	200	230
	尿 素	"	41	54
燃 料	C 重油	円/ton	7,800	19,200

4. 受注状況と生産計画

(イ) 受注状況

(単位 数量 千米, 金額 千円)

期 別	区 分		受 注 高		受 注 残 高	
			数 量	金 額	数 量	金 額
第 100 期 (自昭和 48. 6. 1 至昭和 48. 11. 30)	織 物	絹	5,214	101,880	273	5,344
		人絹その他	27,654	939,428	3,304	108,031
		合 計	45,530	2,939,974	6,892	302,666
	編 物		22,440	2,141,525	2,087	199,243
	計		100,838	6,122,807	12,556	615,284
第 101 期 (自昭和 48. 12. 1 至昭和 49. 5. 31)	織 物	絹	4,026	83,227	196	4,038
		人絹その他	25,734	1,013,155	2,425	93,629
		合 計	48,622	3,598,478	7,642	537,002
	編 物		21,243	2,243,084	1,949	204,041
	計		99,625	6,937,944	12,212	838,710

(注) 1. 当社の加工部門は総て受注生産である。

2. 総受注高に占める輸出受注高(間接輸出)の割合はつぎのとおりである。

第 100 期(昭和 48. 6. 1 ~昭和 48. 11. 30) 数量 36.3 % 金額 44.8 %

第 101 期(昭和 48. 12. 1 ~昭和 49. 5. 31) 数量 42.2 % 金額 50.8 %

3. 受注高には、つぎの製品加工高(内部取引)が含まれている。

第 100 期(昭和 48. 6. 1 ~昭和 48. 11. 30) 数量 1,451 千米 金額 164,571 千円

第 101 期(昭和 48. 12. 1 ~昭和 49. 5. 31) 数量 1,433 千米 金額 147,509 千円

(ロ) 今後の生産計画

(単位 数量 千米, 金額 千円)

(単位 数量 千本、金額 千円)

区 分			(昭和 49.6 ～昭和 49.8)	(昭和 49.9 ～昭和 49.11)	計
織 物	絹	数 量	2,000	2,050	4,050
		金 額	42,000	43,000	85,000
	人 絹	数 量	14,000	14,000	28,000
		金 額	530,000	570,000	1,100,000
	合 織	数 量	25,000	25,000	50,000
		金 額	1,800,000	1,895,000	3,695,000
編 物		数 量	11,500	12,000	23,500
		金 額	1,200,000	1,300,000	2,500,000
計		数 量	52,500	53,050	105,550
		金 額	3,572,000	3,808,000	7,380,000

(注) 上記の生産計画は、加工部門の受注の予定にもとづくものであるから、受注実績により修正される。

5. 販 売 実 績

(イ) 販売の経路およびその方法

当社の加工部門は繊維製品の製造業者、輸出商社ならびに内地商社より生地の委託を受けて、加工を行ない、その生産加工高を販売高としている。

また、販売部門は繊維製品を仕入れ、加工して製造業者および商社に販売している。

(ロ) 販売実績

(加 工 部 門)

(単位 数量 千米, 金額 千円)

期 別	区 分		加 工 高		加 工 高 月 平 均	
			数 量	金 額	数 量	金 額
第 100 期 (自昭和 48. 6. 1 至昭和 48.11.30)	織 物	絹	5,139	100,067	857	16,678
		人 絹 そ の 他	27,598	894,512	4,600	149,085
		合 織	45,229	3,032,084	7,538	505,347
	編 物		22,754	2,134,458	3,792	355,743
	計		100,720	6,161,121	16,787	1,026,853
第 101 期 (自昭和 48.12. 1 至昭和 49. 5.31)	織 物	絹	4,103	84,533	684	14,089
		人 絹 そ の 他	26,286	1,003,831	4,381	167,305
		合 織	47,141	3,301,288	7,857	550,214
	編 物		21,006	2,177,357	3,501	362,893
	計		98,536	6,567,009	16,423	1,094,501

(注) 1. 輸出製品は商社を通じて輸出される。

2. 販売実績に占める輸出版売実績の割合および主要な輸出国はつぎのとおりである。

第 100 期(昭和 48. 6～昭和 48.11) 数量 37.2% 金額 46.6%

第 101 期(昭和 48.12～昭和 49. 5) 数量 41.1% 金額 50.3%

アメリカ, 南アフリカ, 香港, シンガポール, カナダ

3. 加工高から控除した内部取引の製品加工高はつぎのとおりである。

第 100 期(昭和 48. 6～昭和 48.11) 織物 数量 789 千米 金額 69,339 千円

編物 数量 662 千米 金額 95,232 千円

第 101 期(昭和 48.12～昭和 49. 5) 織物 数量 1,059 千米 金額 86,580 千円

編物 数量 374 千米 金額 60,929 千円

(販 売 部 門)

(単位 千円)

期 別	区 分	合 計	月 平 均
第 100 期 (自昭和 48. 6. 1 至昭和 48.11.30)	織 物	318,454	53,076
	編 物	437,962	72,994
	そ の 他 の 製 品	123,299	20,550
	計	879,715	146,619
第 101 期 (自昭和 48.12. 1 至昭和 49. 5.31)	織 物	527,099	87,850
	編 物	408,459	68,076
	そ の 他 の 製 品	358,201	59,700
	計	1,293,759	215,626

(倉庫部門)

(単位 ton)

期 別	期 首 繰 越	入 庫 量	出 庫 量	期 末 繰 越
第100期 (自昭和48. 6. 1 至昭和48.11.30)	287	638	618	307
	上記取扱に対する倉庫保管料および荷役料収入 13,381 千円			
第101期 (自昭和48.12. 1 至昭和49. 5.31)	307	751	671	387
	上記取扱に対する倉庫保管料および荷役料収入 18,966 千円			

イ) 最近の販売価格の推移

加工料

区 分	加 工 別	附 帯 加 工	品 種	規 格 巾 (センチ)	加 工 料 (販売価格)(1米長)		備 考
					第100期	第101期	
絹織物	精 練		羽 二 重14匁	74	17 00	19 00	加工料は標準品の価格を示し、織物および編物の品種(生地重量)、使用染料、原料の種類、配色、附帯加工の有無により、それぞれ加工料は上下する。
			フ ラ ッ ト16匁	92	23 50	25 50	
人絹織物	ローラープリント		ア ム ン ゼ ン	92	73 00	73 00	
	漂 白	クレボニーセレナイズ	B B デ シ ン	92	40 00	47 00	
	浸 染	"	"	92	40 00	47 00	
合織織物	漂 白		ナイ ロ ン デ シ ン	92	23 00	23 00	
			ポリエステルデシン	92	44 00	51 00	
	浸 染		ポリエステルデシン	92	44 00	51 00	
			ポリエステル加工糸(カンドス)	153	150 00	160 00	
			ポリエステル加工糸(トロピカル)	153	95 00	115 00	
編物	漂 白		ト リ コ ッ ト	188	54 00	54 00	
	浸 染		"	188	60 00	60 00	
			ポリエステルジャージ	152	136 00	150 00	
	スクリーンプリント		"	152	200 00	200 00	

保管料

区 分	級 地	乙 地					摘 要
		従 価 率		従 量 率			
		単 位	金 額	単 位	荷 姿	金 額	
織 維 製 品		1,000 円につき	65 銭	1 立方米につき	梱 包	233 円	昭和 48 年 11 月 1 日より運輸 省届出の料金による。
					撒	404 円	

荷役料

区 分	級 地	乙 地			摘 要
		単 位	荷 姿	金 額	
織 維 製 品		1 立方メートルにつき	梱 包	310 円	昭和48年5月1日より運輸省届出の料金による。
			撒	578 円	

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(4) 生 産 設 備

昭和 49 年 5 月 31 日現在

工場 区分	土 地		建 物		機 械 及 び 装 置 そ の 他				従業員 (人)	摘 要
	m ² 数	投下資本(円)	延 m ² 数	投下資本(円)	主 要 機 械	台数	投下資本(円)	生産品目および生産能力 (千m/月)		
本 社 工 場	33,073 (自有地)	7,069	23,263	197,817	ボ イ ラ 連続精練漂白機 ウ イ ン ス 高温高压染色機 8 色 機 械 捺 染 機 縦 型 捺 染 機 スクリーン捺染機 転 写 捺 染 機 ヒートセッター 高压スチーマー S S S 機 S S T 機 そ の 他	4 1 12 24 3 1 4 1 5 4 2 1	394,635	合繊織物の加工 2,600 編物の加工 50 織物等の保管能力 150 km	446	稼 動
平 泉 工 場	30,553 (自有地)	50,976	17,373	315,605	ボ イ ラ 高温高压染色機 ウ イ ン ス S S S 機 S S T 機 ヒートセッター ラクトラバーサー そ の 他	5 35 34 1 2 6 1	320,344	合繊織物の加工 3,100	308	稼 動
勝 見 工 場	12,842 (自有地)	3,129	11,115	146,487	ボ イ ラ 高温高压染色機 ウ イ ン ス ヒートセッター S S T 機 スクリーン捺染機 サクシヨンドラム機 そ の 他	3 18 2 2 2 4 1	224,712	編物の加工 1,300	282	稼 動
鯖 江 工 場	3,614 (自有地) 337 (借地)	2,023	3,124	11,712	ボ イ ラ テンションレスジグガー ウ イ ン ス S S T 機 ヒートカッティング機 そ の 他	2 11 11 1 2	64,900	絹織物の加工 700 人絹その他織物の加工 500 合繊織物の加工 600	106	稼 動

工場 区分	土 地		建 物		機 械 及 び 装 置 そ の 他				従業員 (人)	摘 要
	m ² 数	投下資本(円)	延 m ² 数	投下資本(円)	主 要 機 械	台数	投下資本(円)	生産品目および生産能力 (千m/月)		
新 田 第 一 工 場	97,712 (自 有 地)	263,082	16,985	200,088	ボ イ ラ 連 続 精 練 機 パ ッ デ ィ ン グ 染 色 機 テ ン シ ョ ン レ ス ジ ッ ガ ー ウ イ ン ス ヒ ー ト セ ッ タ ー S S T 機 ベ ー キ ン グ 機 そ の 他	5 3 4 17 20 1 3 3	217,017	人絹その他織物の加工 4,600	292	稼 動
新 田 第 二 工 場	新田第一工 場敷地内に ある		8,521	100,817	連 続 精 練 機 高 温 高 圧 染 色 機 常 圧 ビ ー ム 染 色 機 ウ イ ン ス テ ン シ ョ ン レ ス ジ ッ ガ ー S S T 機 ヒ ー ト セ ッ タ ー サ ク シ ョ ン ド ラ ム 機 そ の 他	1 16 2 7 18 2 2 1	114,333	合繊織物の加工 800 編 物 の 加 工 550 織物等の保管能力 200 km	222	稼 動
新 田 第 三 工 場	新田第一工 場敷地内に ある		11,543	138,154	高 温 高 圧 染 色 機 常 圧 ビ ー ム 染 色 機 ウ イ ン ス ヒ ー ト セ ッ タ ー パ ン ジ ュ ラ 機 サ ク シ ョ ン ド ラ ム 機 そ の 他	18 5 12 4 1 1	156,365	編 物 の 加 工 1,400 織物等の保管能力 200 km	184	稼 動
新 田 第 五 工 場	新田第一工 場敷地内に ある		12,044	176,381	高 温 高 圧 染 色 機 ウ イ ン ス S S S 機 J S T 機 サ ク シ ョ ン ド ラ ム 機 そ の 他	26 12 2 2 1	143,964	合繊織物の加工 1,100 編 物 の 加 工 200	211	稼 動
生 産 設 備 計	177,794 (自 有 地) 337 (借 地)	326,279	103,968	1,287,061			1,636,270	絹織物の加工 700 人絹その他織物の加工 5,100 合繊織物の加工 8,200 編 物 の 加 工 3,500 織物等の保管能力 550 km	2,051	

(ロ) その他の設備

区分	土地		建物				機械及び装置その他		従業員 (人)	摘要
	m ² 数	投下資本(円)	延 m ² 数	構造	棟数	投下資本(円)	投下資本(円)	生産品目および生産能力 (千m/月)		
本社	本社工場敷 地内にある		4,222	鉄骨平家建 鉄骨モルタル 2階建 鉄筋コンクリート 4階建 鉄筋コンクリート 5階建	1 2 1 1	60,802	169,508		448	
体育館 従業員 アパート 等	241,854 (自有地) 2,307 (借地)	653,844	11,776	木造平家建 木造 2階建 鉄筋コンクリート 平家建 鉄筋コンクリート 2階建 鉄筋コンクリート 3階建 鉄筋コンクリート 4階建 鉄筋コンクリート 6階建 の内2室 鉄筋コンクリート 7階建 の内5室 鉄筋コンクリート 8階建 の内1室	24 8 1 1 3 4 1 1 1	159,765	6,467			
その他の設備計	241,854 (自有地) 2,307 (借地)	653,844	15,998			220,567	175,975		448	
総合計 (イ+ロ)	419,648 (自有地) 2,644 (借地)	980,123	119,966			1,507,628	1,812,245	絹織物の加工 700 人絹その他織物の加工 5,100 合繊織物の加工 8,200 編物の加工 3,500 織物等の保管能力 550 km	2,499	

(注) 投下資本は帳簿価額により記載してある。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画

昭和49年5月31日現在 (単位 千円)

設 備 名		予 算 額	資 金 調 達 方 法		既 支 払 額	着 工 年 月	完成予定 年 月	完成後の増加能力
			調 達 別	金 額				
二日市工場新設計画	建 物	350,000	社 債	1,500,000		50. 10	51. 5	1,250千米/月
	精 練 染 色 仕 上 設 備	520,000						
	公 害 対 策 設 備	260,000						
	関 連 設 備	370,000						
	計	1,500,000						
流 通 セ ン タ ー	建 物 外	100,000	借 入 金	350,000		49. 7	49. 11	
	計	100,000						
公害対策設備計画	汚 水 処 理 設 備	620,000	自 己 資 金	1,176,000	338,100	48. 10	49. 12	
	そ の 他	25,000				49. 6	49. 11	
	計	645,000			338,100			
一般設備合理化計画	合 理 化 設 備	345,000			40,100	48. 11	49. 11	
	試 験 設 備	76,000			3,900	48. 11	49. 11	
	そ の 他	10,000				49. 6	49. 11	
	計	431,000			44,000			
土 地 購 入 計 画	土 地	350,000			98,000	48. 12	49. 12	
	計	350,000			98,000			
合 計		3,026,000	社 債	1,500,000	480,100			
			借 入 金	350,000				
			自 己 資 金	1,176,000				

(注) 1. 設備の新設、拡充の必要性

- (1) 公害対策、技術開発、合理化対策および量から質への転換によるものである。
- (2) 二日市工場新設計画は、市街地の環境保全および合理化対策により、本社工場の一部を移転するものであるが、諸般の事情により計画は延期している。
- (3) 流通センターは受託品(生機・加工品)および販売製品の保管ならびに輸送の合理化対策によるものである。

3. 固定資産の売却、撤去または減失

生産能力に重要な影響をおよぼす固定資産の売却、撤去または減失はない。

第 5. 経 理 の 状 況

第 101 期（自昭和 48 年 12 月 1 日 至昭和 49 年 5 月 31 日）の財務諸表は、証券取引法第 193 条の 2 の規定にもとづき、公認会計士小酒井博，小酒井彬恵両氏により監査を受け、つぎのとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

セーレン株式会社

取締役社長 黒 川 誠 一 殿

作成日 昭和49年8月15日

事務所所在地 福井市順化1丁目9番12号

事務所名 小酒井公認会計士事務所

公認会計士

小酒井 博 

公認会計士

小酒井 桃吉 

電話 (0776) 代表(22) 8550番

1. 私等は、証券取引法第198条の8に基づく財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されているセーレン株式会社の昭和48年12月1日から昭和49年5月31日までの事業年度(第101期)の下記財務諸表を監査した。

- (1) 貸借対照表 (2) 損益及び剰余金結合計算書 (3) 剰余金処分計算書
(4) 附属明細表

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して実施した。また、監査手続については、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の結果、会社が採用する会計処理の原則及び手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準が継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令等の定めるところに準拠していると認められた。

よつて、私等は、この財務諸表はセーレン株式会社の本事業年度の財政状態及び経営成績を適正に表示していると認める。

3. 利害関係

会社と私等との利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目		第100期(昭和48. 11. 30)			第101期(昭和49. 5. 31)			比 較 増 減	
		金 額		比率%	金 額		比率%	△ 印 は 減	
資 産 の 部									
Ⅰ 流 動 資 産									
1. 現 金 及 び 預 金		2,138,914			1,088,387			△ 1,050,527	
2. 受 取 手 形(注1)		1,348,974			1,403,824			54,850	
3. 売 掛 金		757,504			817,280			59,776	
4. 有 価 証 券		—			462,115			462,115	
5. 製 品(注2)		420,542			623,951			203,409	
6. 原 材 料		259,081			278,202			19,121	
7. 仕 掛 品		506,983			548,189			41,206	
8. 貯 蔵 品		33,449			49,699			16,250	
9. 前 払 費 用		10,771			11,156			385	
10. 短 期 貸 付 金		11,831			14,096			2,265	
11. 関係会社短期貸付金		10,996			12,428			1,432	
12. その他の流動資産		52,192			64,463			12,271	
流動資産合計			5,551,237			5,373,790		△ 177,447	
同上貸倒引当金			△ 37,386			△ 52,986		△ 15,600	
差引流動資産合計			5,513,851	46.9		5,320,804	43.6	△ 193,047	
Ⅱ 固 定 資 産									
(1) 有形固定資産									
1. 建 物(注3)	2,597,865				2,601,331				
減価償却引当金	1,055,411	1,542,454			1,093,703	1,507,628		△ 34,826	
2. 構 築 物	339,716				338,427				
減価償却引当金	152,594	187,122			161,064	177,363		△ 9,759	
3. 機械及び装置(注4)	6,451,301				6,483,010				
減価償却引当金	4,878,962	1,572,339			4,996,444	1,486,566		△ 85,773	
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	122,236				124,675				
減価償却引当金	105,023	17,213			106,618	18,057		844	
5. 工具器具及び備品	427,872				441,255				
減価償却引当金	295,021	132,851			310,996	130,259		△ 2,592	
6. 土 地(注5)		975,921				980,123		4,202	
7. 建設仮勘定		135,236				480,100		344,864	
有形固定資産合計		4,563,136				4,780,096		216,960	
(2) 無形固定資産									
1. 無 形 固 定 資 産	6,711				6,926				
無形固定資産合計		6,711				6,926		215	
(3) 投 資									
1. 投資有価証券		663,664			828,142			164,478	
2. 関係会社株式(注6)		592,935			607,935			15,000	
3. 出 資 金		1,098			1,098			—	
4. 関係会社出資金		219,034			384,241			165,207	
5. 長 期 貸 付 金		34,581			33,881			△ 700	
6. 従業員貸付金		16,976			26,301			9,325	
7. 関係会社長期貸付金		58,504			87,506			29,002	
8. その他の投資		86,933			86,170			△ 763	
投資合計		1,673,725			2,055,274			381,549	

(単位 千円)

期 別 科 目	第100期(昭和48.11.30)				第101期(昭和49.5.31)				比 較 増 減 △ 印 は 減
	金 額		比率%	金 額		比率%			
固 定 資 産 合 計				6,243,572	53.1				6,842,296
Ⅲ 繰 延 勘 定									
1. 社 債 発 行 費		-				30,610			
繰 延 勘 定 合 計			-				30,610	0.3	30,610
資 産 合 計			11,757,423	100.0			12,193,710	100.0	436,287
負 債 の 部									
Ⅰ 流 動 負 債									
1. 支 払 手 形		1,681,204				1,919,915			238,711
2. 買 掛 金		30,756				41,128			10,372
3. 一年以内に返済予定の長期借入金(担保付)		355,937				369,165			13,228
4. 未 払 金		15,589				25,789			10,200
5. 未 払 費 用		845,620				788,877		△	56,743
6. 預 り 金		14,242				20,032			5,790
7. 前 受 収 益		3,539				5,912			2,373
8. 納 税 引 当 金(注7)		87,153				23,031		△	64,122
9. その他の流動負債									
(1) 固定資産購入手形債務	120,315				160,593				
(2) そ の 他	6,789	127,104			24,424	185,017			57,913
流 動 負 債 合 計			3,161,144	26.9			3,378,866	27.7	217,722
Ⅱ 固 定 負 債									
1. 社 債(担保付)		1,500,000				1,489,600		△	10,400
2. 長期借入金(担保付)		935,500				1,227,783			292,283
3. 退職給与引当金(注8)		602,528				716,354			113,826
固 定 負 債 合 計			3,038,028	25.8			3,433,737	28.2	395,709
Ⅲ 特 定 引 当 金									
1. 価 格 変 動 準 備 金(注9)		33,925				33,925			-
2. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金(注9)		113,152				90,130		△	23,022
3. 海 外 投 資 損 失 準 備 金(注9)		150,300				150,300			-
4. 特 別 償 却 準 備 金(注9)		901,000				853,000		△	48,000
5. 公 害 防 止 準 備 金(注9)		24,000				24,000			-
特 定 引 当 金 合 計			1,222,377	10.4			1,151,355	9.4	△ 71,022
負 債 合 計			7,421,549	63.1			7,963,958	65.3	542,409
資 本 の 部									
Ⅰ 資 本 金			1,452,000	12.4			1,526,964	12.5	74,964
(授 権 株 数)		(66,000千株)				(66,000千株)			
(発 行 済 株 式 数)		(29,040千株)				(30,539千株)			
Ⅱ 資 本 剰 余 金									

(単位 千円)

科 目	期 別	第100期(昭和48.11.30)			第101期(昭和49.5.31)			比較増減 △印は減
		金 額			金 額			
1. 資 本 準 備 金			494,290			429,726		
資 本 剰 余 金 合 計			494,290	4.2		429,726	3.5	△ 64,564
Ⅱ 利 益 剰 余 金								
1. 利 益 準 備 金			285,000			296,000		11,000
2. 任 意 積 立 金								
(1) 別 途 積 立 金		1,178,000			1,220,000			
(2) 配 当 引 当 積 立 金		312,000			332,000			
(3) 退 職 手 当 積 立 金		202,000			135,480			
(4) 技 術 研 究 基 金		190,000	1,882,000		190,000	1,877,480		△ 4,520
3. 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金								
(1) 繰越利益剰余金 月末残高		26,847			13,507			
(2) 法人税等引当額控除後当期純利益		195,737	222,584		86,075	99,582		△ 123,002
(うち未処分利益剰余金当期増加高)			(195,129)			(71,398)		
利 益 剰 余 金 合 計			2,389,584	20.3		2,273,062	18.7	△ 116,522
資 本 合 計			4,335,874	36.9		4,229,752	34.7	△ 106,122
負 債 資 本 合 計			11,757,423	100.0		12,193,710	100.0	436,287

脚

注

注1. 受取手形割引高 44,348 千円

注2. 各種繊維製品の販売部門における期末棚卸高である。

注3.4.5.

イ 土地のうち 116,642 千円
 建物のうち 924,785 千円
 機械及び装置のうち 603,379 千円
 合 計 1,644,806 千円

は社債1,500,000千円、一年以内に返済予定の長期借入金293,740千円、長期借入金715,951千円、計2,509,691千円の財団抵当に供している。

ロ 土地のうち 150,411 千円
 建物のうち 87,535 千円
 合 計 237,946 千円

は一年以内に返済予定の長期借入金28,197千円、長期借入金135,549千円、計163,746千円の普通抵当に供している。

注6. 関係会社株式のうち好福合織股份有限公司の株式(900千株、80,606千円)は一年以内に返済予定の長期借入金18,000千円の担保に供している。

注7. 納税引当金は法人税および住民税に対する引当金である。

注8. 退職給与引当金は税法基準により、その累積限度額の100%を計上している。

注9. 価格変動準備金、海外市場開拓準備金、海外投資損失準備金、公害防止準備金は租税特別措置法による準備金で期末残高は同法による限度額である。

特別償却準備金の内容はつぎのとおりである。

租税特別措置法による準備金 891,549 千円
 公害防止施設特別償却準備金 9,451 千円

○ 下記関係会社の対日輸入機械延払に対して連帯保証を行っている。

好福合織股份有限公司 US \$ 193,107

注1. 受取手形割引高 578,260 千円

注2. 各種繊維製品の販売部門における期末棚卸高である。

注3.4.5.

イ 土地のうち 116,023 千円
 建物のうち 916,485 千円
 機械及び装置のうち 651,014 千円
 合 計 1,683,522 千円

は社債1,489,600千円、一年以内に返済予定の長期借入金308,920千円、長期借入金1,038,369千円、計2,836,889千円の財団抵当に供している。

ロ 土地のうち 150,411 千円
 建物のうち 81,003 千円
 合 計 231,414 千円

は一年以内に返済予定の長期借入金28,245千円、長期借入金121,414千円、計149,659千円の普通抵当に供している。

注7. 納税引当金は法人税および住民税に対する引当金である。

注8. 退職給与引当金は税法基準によりその累積限度額まで積立てることとしていたが、当期退職金支給規定改訂に伴う既往年度にかかる要積立額についてはその50%を引当てた。

注9. 価格変動準備金、海外市場開拓準備金、海外投資損失準備金、特別償却準備金、公害防止準備金は租税特別措置法による準備金で期末残高は同法による限度額である。

○ 下記関係会社の対日輸入機械延払に対して連帯保証を行っている。

好福合織股份有限公司 US \$ 93,036

(2) 損益および剰余金結合計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 100 期			第 101 期			比 較 増 減 △ 印 は 減
	(昭和48.6.1 ~ 昭和48.11.30)			(昭和48.12.1 ~ 昭和49.5.31)			
	金	額	比率(%)	金	額	比率(%)	
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	7,054,217			7,879,734			
2. 売 上 値 引 高	48,181	7,006,036	100.0	47,330	7,832,404	100.0	826,368
II 売 上 原 価							
1. 期 首 製 品 棚 卸 高	241,708			420,542			
2. 当 期 製 品 仕 入 高	767,703			1,153,062			
3. 当 期 製 品 製 造 原 価	5,442,093			6,087,996			
合 計	6,451,504			7,661,600			
4. 期 末 製 品 棚 卸 高	420,542	6,030,962	86.1	623,951	7,037,649	89.9	1,006,687
売 上 総 利 益		975,074	13.9		794,755	10.1	△ 180,319
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 役 員 報 酬 手 当	22,775			23,031			
2. 事 務 員 給 料 手 当	318,160			335,328			
3. 退 職 給 与 金	623			11,158			
4. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	4,660			6,219			
5. 退 職 年 金 拠 出 金	9,170			9,756			
6. 福 利 費	18,139			25,522			
7. 厚 生 費	5,495			6,054			
8. 運 賃 費	4,192			1,408			
9. 試 験 研 究 費	12,992			11,953			
10. 交 際 費	13,232			7,586			
11. 旅 費 交 通 費	29,733			27,879			
12. 通 信 費	15,213			16,993			
13. 光 熱 費	2,188			1,942			
14. 瓦 斯 水 道 料	1,046			1,085			
15. 事 務 用 消 耗 品 費	15,978			14,854			
16. 租 税 公 課	66,022			50,224			
17. 減 価 償 却 費	36,956			34,931			
18. 修 繕 費	13,049			9,256			
19. 保 險 料	1,642			1,093			
20. 不 動 産 賃 借 料	11,719			14,073			
21. 図 書 費	3,539			3,211			
22. 広 告 費	38,367			8,032			
23. 機 械 賃 借 料	36,957			41,901			
24. 海 外 出 張 費	15,253			5,552			
25. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,286			15,600			
26. 雑 費	40,528	743,914	10.6	39,788	724,429	9.2	△ 19,485
営 業 利 益		231,160	3.3		70,326	0.9	△ 160,834
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料	35,944			55,992			
2. 受 取 配 当 金	13,540			23,293			
3. 雑 収 入 (注1)	115,561	165,045	2.4	157,113	236,398	3.0	71,353
当 期 総 利 益		396,205	5.7		306,724	3.9	△ 89,481

(単位 千円)

期 別 科 目	第 100 期			第 101 期			比 較 増 減 △ 印 は 減
	(昭和48.6.1 ~ 昭和48.11.30)			(昭和48.12.1~昭和49.5.31)			
	金	額	比率(%)	金	額	比率(%)	
V 営業外費用							
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	50,683			76,722			
2. 社 債 利 息	—			57,692			
3. 社 債 発 行 費 償 却	—			6,122			
4. 引 取 品 損 失(注2)	47,305			65,631			
5. 雑 損 失	32,480	130,468	1.9	14,582	220,649	2.8	90,181
当 期 純 利 益		265,737	3.8		86,075	1.1	△ 179,662
法 人 税 等 引 当 額(注3)		70,000	1.0		—		△ 70,000
法人税等引当額控除後当期純利益		195,737	2.8		86,075	1.1	△ 109,662
VI 未処分利益剰余金							
1. 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		293,728			222,584		△ 71,144
2. 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 金							
(1) 利 益 準 備 金	12,353			11,000			
(2) 配 当 金	123,420			108,900			
(3) 役 員 賞 与 金	12,500			12,500			
(4) 別 途 積 立 金	68,000			42,000			
(5) 配 当 引 当 積 立 金	20,000			20,000			
(6) 退 職 手 当 積 立 金	20,000			—			
(7) 技 術 研 究 基 金	10,000	266,273		—	194,400		△ 71,873
差 引 繰 越 利 益 剰 余 金		27,455			28,184		729
3. 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高							
(1) 固 定 資 産 売 却 益(注4)	2,254			15,973			
(2) 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入(注5)	24,572			23,022			
(3) 特 別 償 却 準 備 金 戻 入(注6)	66,000			48,000			
(4) 海 外 投 資 損 失 準 備 金 戻 入(注7)	50,000			—			
(5) 退 職 手 当 積 立 金 戻 入	—	142,826		66,520	153,515		10,689
4. 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高							
(1) 固 定 資 産 売 却 損(注8)	11,569			3,137			
(2) 固 定 資 産 棄 却 損 等(注9)	3,865			18,535			
(3) 海 外 投 資 損 失 準 備 金 繰 入(注10)	110,000			—			
(4) 公 害 防 止 準 備 金 繰 入(注11)	18,000			—			
(5) 退 職 給 与 引 当 金 繰 入(注12)	—			80,000			
(6) 役 員 退 職 金	—	143,434		66,520	168,192		24,758
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		26,847			13,507		△ 13,340
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		222,584			99,582		△ 123,002
(うち未処分利益剰余金当期増加高)		(195,129)			(71,398)		(△123,731)

脚

○ 棚卸方法

実地棚卸に併用して帳簿棚卸を行なっている。

評価基準

製品、原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法（ただし貯蔵品のうち加工事故引取品は、先入先出法による原価法にもとづく低価法）仕掛加工料については売価還元法による原価法

注 1. 雑収入 115,561 千円の内訳はつぎのとおりである。

住 宅 料	3,199 千円
特 許 料	11,327 千円
報 奨 金	6,435 千円
関係会社指導料	27,354 千円
そ の 他	67,246 千円

注 2. 引取品損失 47,305 千円は、加工事故の引取品でその内訳はつぎのとおりである。

引取品売却損	42,421 千円
引取品評価損	4,884 千円

注 3. 法人税等引当額のうち住民税 10,567 千円が含まれている。

注 4. 機械及び装置および土地の売却益である。

注 5. 海外市場開拓準備金戻入は税法基準によっている。

注 6. 特別償却準備金戻入 66,000 千円は当期戻入（74,188 千円）と当期繰入（8,188 千円）の差額を計上した。

注 7. 海外投資損失準備金戻入 50,000 千円は、第 99 期（昭和 47.12.1～昭和 48.5.31）の海外投資計画による引当額を戻入れた。

注 8. 機械及び装置の売却損である。

注 9. 建物、機械及び装置、工具器具及び備品の棄却損である。

注 10. 海外投資損失準備金は税法基準により計上した。

注 11. 公害防止準備金は税法基準により計上した。

○ 当期における減価償却実施状況

減価償却資産の

減価償却範囲額の合計	420,622 千円
減価償却実施額の合計	420,622 千円

○ 租税公課の内訳

事 業 税	48,366 千円
固 定 資 産 税	3,664 千円
そ の 他 諸 税	13,992 千円

○ 棚卸方法

実地棚卸に併用して帳簿棚卸を行なっている。

評価基準

製品、原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法（ただし貯蔵品のうち加工事故引取品は、先入先出法による原価法にもとづく低価法）仕掛加工料については売価還元法による原価法

注 1. 雑収入 157,113 千円の内訳はつぎのとおりである。

住 宅 料	3,269 千円
特 許 料	11,725 千円
報 奨 金	2,575 千円
関係会社指導料	17,254 千円
そ の 他	122,290 千円

注 2. 引取品損失 65,631 千円は、加工事故の引取品でその内訳はつぎのとおりである。

引取品売却損	56,791 千円
引取品評価損	8,840 千円

注 4. 建物、機械及び装置、車輛及び運搬具、工具器具及び備品、土地の売却益である。

注 5. 海外市場開拓準備金戻入は、税法基準によっている。

注 6. 特別償却準備金戻入 48,000 千円は当期戻入（66,049 千円）と当期繰入（18,049 千円）の差額を計上した。

注 8. 機械及び装置、車輛及び運搬具、工具器具及び備品の売却損である。

注 9. 建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品の棄却損である。

注 12. 退職給与引当金は当期退職金支給規程改訂に伴う既往年度にかかる要積立額の 50%を計上した。

○ 当期における減価償却実施状況

減価償却資産の

減価償却範囲額の合計	389,897 千円
減価償却実施額の合計	389,897 千円

○ 租税公課の内訳

事 業 税	26,436 千円
固 定 資 産 税	8,871 千円
そ の 他 諸 税	14,917 千円

注

製造原価明細

(単位 千円)

期 別 科 目	第 100 期		第 101 期		比 較 増 減 △ 印 は 減
	(昭和 48. 6. 1 ~ 昭和 48. 11. 30)		(昭和 48. 12. 1 ~ 昭和 49. 5. 31)		
	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)	
I 材 料 費	1,300,777	23. 8	1,689,175	27. 6	388,398
II 労 務 費	2,093,108	38. 3	2,148,799	35. 0	55,691
III 経 費	2,066,276	37. 9	2,291,228	37. 4	224,952
(うち減価償却費)	(383,666)		(354,966)		
(外注包装費)	(309,089)		(371,432)		
当 期 総 製 造 費 用	5,460,161	100. 0	6,129,202	100. 0	669,041
期 首 仕 掛 加 工 料	488,915		506,983		18,068
期 末 仕 掛 加 工 料	△ 506,983		△ 548,189		△ 41,206
当 期 製 品 製 造 原 価	5,442,093		6,087,996		645,903
脚 注	原価計算の方法 総合原価計算によっている。		原価計算の方法 総合原価計算によっている。		

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 100 期			第 101 期			比 較 増 減 △ 印 は 減
	(昭和 48. 6. 1 ~ 昭和 48. 11. 30)			(昭和 48. 12. 1 ~ 昭和 49. 5. 31)			
	金 額			金 額			
I 当期末処分利益剰余金 配当引当積立金戻入		222,584 —	222,584		99,582 90,000	189,582	△ 33,002
II 利益剰余金処分類							
1. 利 益 準 備 金		11,000			10,000		
2. 配 当 金		108,900			91,618		
3. 役 員 賞 与 金		12,500			6,000		
4. 任 意 積 立 金							
(1) 別 途 積 立 金	42,000						
(2) 配当引当積立金	20,000	62,000	194,400		—	107,618	△ 86,782
III 次期繰越利益剰余金			28,184			81,964	53,780
株主総会承認日	昭和 49 年 1 月 25 日			昭和 49 年 7 月 25 日			

(4) 附属明細表

昭和49年5月31日現在の貸借対照表による附属明細表はつぎのとおりである。

(イ) 有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
株	旭化成工業 株	50 円	462,000 株	72,834 円	72,834 円	(1) 取得価額の算定基準とした棚卸法および評価基準は総平均法による原価法 (2) 貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸法および評価基準は、上場有価証券については総平均法による低価法、その他の有価証券については総平均法による原価法
	帝人 株	50	226,287	21,280	15,008	
	伊藤忠商事 株	50	72,540	6,394	5,035	
	蝶理 株	50	76,600	6,692	6,692	
	三生興 株	50	48,510	3,936	3,936	
	住友化学工業 株	50	68,000	4,848	4,488	
	三谷商事 株	50	69,457	5,430	4,170	
	大日本インキ化学工業 株	50	52,500	5,500	4,870	
	真柄建設 株	50	21,725	4,009	3,658	
	北陸銀行 株	50	831,000	60,875	60,875	
	日本長期信用銀行 株	500	8,316	4,158	4,158	
	ワコー ル 株	50	27,830	12,880	12,397	
	山一証券 株	50	22,400	9,020	6,343	
	福井紡績 株	500	8,435	4,218	3,399	
	広燃 株	50	96,000	11,600	11,600	
	福井機械 株	500	8,000	4,000	4,000	
	北陸化工機 株	500	10,000	5,380	5,380	
	福井テレビジョン放送 株	500	20,000	10,000	10,000	
	木曾川染工 株	50	346,700	44,573	44,573	
	旭シユエーベル 株	500	120,000	60,000	60,000	
	桜川興業 株	500	42,000	28,000	28,000	
	福染興業 株	50	953,090	48,543	48,543	
	東レ 株	50	51,000	7,730	4,641	
	ミサワホーム 株	50	3,600	5,187	5,187	
	京福観光産業 株	50,000	10	5,200	5,200	
	フジダイン&プリンテイング 株 (注1)		945	11,946	11,946	
	トランスコテキスタイル インダストリー 株 (注2)		3,810	109,576	109,576	
	小計		3,650,755	573,809	556,509	
	伊藤万 株外27社		399,905	42,512	34,510	
	計		4,050,660	616,321	591,019	
公 社 債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	電信電話債券		5,800 円	5,730 円	5,101 円	同 上
	特別鉄道債券		300	298	298	
	利付長期信用債券		35,000	34,960	34,960	
	割引長期信用債券		7,130	6,683	6,683	
	帝人物上担保付社債		1,000	985	937	
	三菱商事転換社債		500	500	414	
	クラレ転換社債		10,000	10,000	10,000	
	計		59,730	59,156	58,393	
その他の有価証券	銘柄			取得価額 及び出資総額	貸借対照表 計上額	摘 要
	債券投資(山一証券外1)			60,440 円	60,440 円	同 上
	投資信託(山一証券外4)			118,762	118,290	
	計			179,202	178,730	
合 計				854,679	828,142	
一時的 所有の 有価証券	銘柄			取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	割引(割引長期) 金融債(信用債券外1)			462,115 円	462,115 円	同 上
	計			462,115	462,115	
總 合 計				1,316,794	1,290,257	

注1. フジダイン&プリンテイング 株に対してCan\$ 45,000 (11,946千円)の出資をしている。

注2. トランスコテキスタイル インダストリー 株に対してUS\$ 381,000 (109,576千円)の出資をしている。

(四) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	2,597,865	21,194	17,728	2,601,331	1,093,703	1,507,628	
構築物	339,716	1,924	3,213	338,427	161,064	177,363	
機械及び装置	6,451,301	240,415	208,706	6,483,010	4,996,444	1,486,566	
車輛及び運搬具	122,236	4,640	2,201	124,675	106,618	18,057	
工具器具及び備品	427,872	17,712	4,329	441,255	310,996	130,259	
土地	975,921	4,288	86	980,123	—	980,123	
建設仮勘定	135,236	413,801	68,937	480,100	—	480,100	
計	11,050,147	703,974	305,200	11,448,921	6,668,825	4,780,096	

(注) 当期増減の主な内容はつぎのとおりである。

1. 増加の内訳

(1) 機械及び装置	平泉工場	45,013千円
	勝見工場	38,936
	その他	156,466

2. 減少の内訳

(1) 機械及び装置	勝見工場	59,781千円
	新田第二工場	36,573
	その他	112,352

(五) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1未満であるから財務諸表規則第120条の規定により省略する。

(六) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
株 勝ナゴヤセーレン	50円	1,251,692株	56,551円	56,551円	—株	—円	—株	—円	1,251,692株	56,551円	56,551円
セーレン殖産株	500	30,000	15,000	15,000	—	—	—	—	30,000	15,000	15,000
群馬整染株	500	30,000	15,000	1	—	—	—	—	30,000	15,000	1
好福合織股份有限公司	90	900,000	80,606	80,606	—	—	—	—	900,000	80,606	80,606
マルサン染工株	500	70,000	35,000	35,000	—	—	—	—	70,000	35,000	35,000
北陸ワコール株	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000
セーレン電子株	500	60,000	30,000	1	—	—	—	—	60,000	30,000	1
マルマジャパン株	500	40,000	20,000	20,000	—	—	—	—	40,000	20,000	20,000
式 日本形染株	50	160,040	9,653	9,653	—	—	—	—	160,040	9,653	9,653
メリケン株	500	101,975	316,123	316,123	—	—	—	—	101,975	316,123	316,123
セーレンミサワホーム株	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000
株 ラリオ	500	—	—	—	30,000	15,000	—	—	30,000	15,000	15,000
計		2,763,707	637,933	592,935	30,000	15,000	—	—	2,793,707	652,933	607,935

(注) 1. 好福合織股份有限公司(中華民国)は資本金270,000千円(発行済株式総数3,000千株)で、当社の株式所有率は30%である。

なお、当社の社員のうち1名が同社の役員に就任している。

2. 取得価額および貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸法および評価基準は投資有価証券と同じである。

(ホ) 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘 要
	千円	千円		千円	
セーレン ド ブラジル	219,034	165,207	—	384,241	・1口の出資金額 Cr. \$ 1 ・出資口数 8,710 千口 ・譲渡制限 各当事者の文書による同意がない限り、持分の売却、譲渡あるいは入質はできない。
計	219,034	165,207	—	384,241	

(注) 1. 昭和49年5月31日現在におけるセーレン ド ブラジルの出資口数の総数は13,000千口で当社はその67%を出資している。

2. 当社はセーレン ド ブラジルの経営ならびに技術指導を行なう。

(ヘ) 関係会社長期貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	返済条件	担保物件
群馬整染 ㈱	(10,000) 32,500 (996)	—	5,000	(10,000) 27,500 (996)	昭和52. 1.10	昭和47年4月より3ヶ月毎に2,500千円宛返済	土地建物 機 械
〃	5,000	—	498	4,502	昭和53.11.30	昭和48年12月より毎月83千円宛返済	
セーレン電子 ㈱	32,000	—	3,000	29,000	昭和55. 6.30	昭和50年7月より3ヶ月宛530千円宛返済	
㈱ ラ リ オ	—	38,932	—	(1,432) 38,932	昭和53. 1.31	昭和50年4月より3ヶ月毎分割返済	
計	(10,996) 69,500	38,932	8,498	(12,428) 99,934			

(注) 上記括弧内の金額(内書)は貸借対照表日の翌日から起算して、1年以内に返済を受くべき金額で貸借対照表においては流動資産(関係会社短期貸付金)として掲記してある。

(ハ) 社債明細表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保(種類、目的物)および順位	償還期限	摘 要
第1回物上担保付 転換社債	昭和48.11.30	千円 1,500,000	千円 10,400	千円 1,489,600	円 100	年 % 7.7	・工場財団抵当 ・福井法務局登記 第4号、第15号 第21号工場財団 ・第1順位	昭和58.11.30	・社債発行による手取金の用途 全額設備資金に使用
計		1,500,000	10,400	1,489,600					

(注) 1. 転換社債の転換条件

(1) 転換価額 220円

(2) 転換により発行する株式 当社記名式額面普通株式

(3) 転換請求期間 昭和49年2月1日より昭和58年11月29日まで

2. 償還額10,400千円は転換によるものである。

(イ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首	当期	当期	期末	摘 要			
	残高	増加額	減少額	残高	使 途	返済期限	返済条件	担保物件
日本長期信用銀行	(12,000) 41,000	—	6,000	(12,000) 35,000	設備資金	昭和52. 4. 20	昭和48. 4より3ヶ月毎 3,000千円宛返済	工場財団
"	(16,000) 100,000	—	—	(32,000) 100,000	運転資金	昭和52. 7. 20	昭和49. 7より3ヶ月毎 8,000千円宛返済	ナ シ
"	(16,840) 74,000	—	—	(33,770) 74,000	設備資金	昭和55. 9. 20	昭和49. 9より6ヶ月毎 16,930千円宛返済	工場財団
日本開発銀行	(26,000) 107,500	—	13,000	(26,000) 94,500	"	昭和53. 2. 20	昭和47. 11より3ヶ月毎 6,500千円宛返済	"
"	(18,000) 91,000	—	9,000	(18,000) 82,000	"	昭和53. 11. 20	昭和48. 8より3ヶ月毎 4,500千円宛返済	"
"	—	70,000	—	(7,000) 70,000	"	昭和54. 11. 20	昭和50. 2より3ヶ月毎 3,500千円宛返済	"
"	—	40,000	—	(4,400) 40,000	"	昭和58. 11. 20	昭和50. 2より3ヶ月毎 2,200千円宛返済	"
北陸銀行	(44,000) 44,000	—	24,000	(20,000) 20,000	"	昭和49. 11. 10	昭和45. 11より3ヶ月毎 12,000千円宛返済	"
"	(24,000) 34,000	—	12,000	(22,000) 22,000	"	昭和50. 5. 31	昭和46. 5より3ヶ月毎 6,000千円宛返済	"
"	(24,000) 58,000	—	12,000	(24,000) 46,000	"	昭和51. 5. 31	昭和47. 5より3ヶ月毎 6,000千円宛返済	"
"	(36,000) 105,000	—	18,000	(36,000) 87,000	"	昭和51. 9. 30	昭和47. 9より3ヶ月毎 9,000千円宛返済	"
"	(8,900) 26,700	—	4,450	(8,900) 22,250	"	昭和51. 9. 20	昭和47. 9より6ヶ月毎 4,450千円宛返済	"
"	(12,000) 50,000	—	6,000	(12,000) 44,000	"	昭和53. 2. 20	昭和49. 2より3ヶ月毎 3,000千円宛返済	"
福井銀行	(48,000) 68,000	—	24,000	(44,000) 44,000	"	昭和50. 4. 15	昭和46. 4より3ヶ月毎 12,000千円宛返済	"
"	(966) 19,803	—	483	(966) 19,320	住宅資金	昭和69. 3. 20	昭和39. 9より6ヶ月毎 483千円宛返済	対象 住宅土地
"	(1,764) 21,168	—	882	(1,764) 20,286	体育館	昭和60. 9. 20	昭和41. 9より6ヶ月毎 882千円宛返済	土地建物
"	(12,000) 50,000	—	6,000	(12,000) 44,000	設備資金	昭和53. 2. 20	昭和49. 2より3ヶ月毎 3,000千円宛返済	工場財団
福井市	(757) 14,032	—	372	(782) 13,660	住宅資金	昭和61. 2. 1	6ヶ月毎 元利均等返済	対象 住宅土地
"	(710) 14,743	—	350	(733) 14,393	"	昭和62. 2. 1	"	"
日本輸出入銀行	(18,000) 18,000	—	18,000	— (1,200)	外貨証券	昭和49. 4. 15	昭和45. 11より 分割返済	株 式
"	18,600	13,800	—	32,400 (7,110)	出資金	昭和56. 4. 20	昭和50. 4より 分割返済	工場財団
"(注1)	113,024	84,900	—	197,924	"	昭和56. 4. 20	"	"
"	1,800	—	—	1,800	貸付金	昭和52. 7. 3	昭和52. 7. 3 一括返済	"
"(注2)	15,670	—	—	15,670	"	昭和52. 7. 3	"	"
"	—	49,080	2,160	46,920	出資金	昭和53. 3. 20	昭和49. 3より 分割返済	"
"(注3)	—	18,809	—	18,809	"	昭和53. 3. 20	昭和50. 6より 分割返済	"
第一勧業銀行	(12,000) 12,000	—	12,000	— (9,000)	外貨証券	昭和49. 4. 15	昭和45. 11より 分割返済	"
"	—	50,000	—	50,000 (6,000)	設備資金	昭和53. 11. 20	昭和49. 11より3ヶ月毎 3,000千円宛返済	"
"	—	50,000	—	50,000	"	昭和54. 2. 20	昭和50. 2より3ヶ月毎 3,000千円宛返済	"

(単位 千円)

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘 要			
					使 途	返済期限	返済条件	担保物件
第一勧業銀行	—	32,720	1,440	31,280	出資金	昭和53. 3. 20	昭和49. 3より 分割返済	工場財団
“(注4)	—	12,539	—	12,539	“	昭和53. 3. 20	昭和50. 6より 分割返済	“
住友銀行	(24,000) 94,000	—	12,000	(24,000) 82,000	住宅資金	昭和52. 11. 20	昭和48.11より4ヶ月毎 6,000千円宛返済	対象 住宅土地
“	12,400	9,200	—	(800) 21,600	出資金	昭和56. 4. 20	昭和50. 4より 分割返済	工場財団
“(注5)	75,350	56,600	—	(4,740) 131,950	“	昭和56. 4. 20	“	“
“	1,200	—	—	1,200	貸付金	昭和52. 7. 3	昭和52.7.3 一括返済	“
“(注6)	10,447	—	—	10,447	“	昭和52. 7. 3	“	“
合 計	(355,937) 1,291,437	487,648	182,137	(369,165) 1,596,948				

(注) 上記括弧内の金額(内書)は、貸借対照日の翌日から起算して1年以内に返済すべき金額で、貸借対照表においては、流動負債(一年以内に返済予定の長期借入金)として掲記してある。

1. 日本輸出入銀行借入金のうち、期末残高 197,924 千円はUS \$ 718,200 の外貨借入換算額である。
2. 日本輸出入銀行借入金のうち、期末残高 15,670 千円はUS \$ 58,800 の外貨借入換算額である。
3. 日本輸出入銀行借入金のうち、期末残高 18,809 千円はUS \$ 65,400 の外貨借入換算額である。
4. 第一勧業銀行借入金のうち、期末残高 12,539 千円はUS \$ 43,600 の外貨借入換算額である。
5. 住友銀行借入金のうち、期末残高 131,950 千円はUS \$ 478,800 の外貨借入換算額である。
6. 住友銀行借入金のうち、期末残高 10,447 千円はUS \$ 39,200 の外貨借入換算額である。

(ウ) 関係会社借入金明細表 該当事項なし

(㉙) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額または 1 株の発行 価 額 および 資 本 組 入 額	券面総額または 資 本 組 入 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	セーレン株式会社	30,539,270 株	50 円	1,526,964 千円	東京、大阪証券 取引所 第 1 部	
		小 計	30,539,270 株		1,526,964 千円		
	無 額 面 株 式		該当事項なし				
	株式発行のない資本の額		該当事項なし				
資 本 の 額			1,526,964 千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	25,000 千円		昭和 29 年 6 月 1 日 再評価積立金のうち資本組入れ				
	10,000		昭和 30 年 12 月 1 日 "				
	30,000		昭和 35 年 5 月 1 日 "				
	17,500		昭和 37 年 12 月 1 日 "				
	132,000		昭和 47 年 12 月 1 日 資本準備金のうち資本組入れ				
	72,600		昭和 48 年 12 月 1 日 "				
計 287,100							

(注) 当期中に資本準備金の資本組入れにより72,600千円、転換社債の転換により2,364千円、あわせて74,964千円の資本金が増加した。

(㉚) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	前期欠損てん補 による処分額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	494,290	—	8,036	72,600	429,726	当期増加額は転換社債の一部転換によるものである。 当期減少額は無償交付による資本組入れによるものである。
計	494,290	—	8,036	72,600	429,726	

(㉛) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	285,000	11,000	—	296,000	当期増加額は前期の利益処分によるものである。 当期減少額は目的支出による取崩である。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	1,178,000	42,000	—	1,220,000	
配当引当積立金	312,000	20,000	—	332,000	
退職手当積立金	202,000	—	66,520	135,480	
技術研究基金	190,000	—	—	190,000	
計	2,167,000	73,000	66,520	2,173,480	

(ウ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得 原価	当期 償却額	償却額 累計	当期末 残高	償却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形 固定 資産	建物	2,601,331	50,052	1,093,703	1,507,628	0.420	△15,104	30,207
	構築物	338,427	10,049	161,064	177,363	0.524	△1,731	3,458
	機械及び装置	6,483,010	307,031	4,996,444	1,486,566	0.771	—	—
	車輛及び運搬具	124,675	3,021	106,618	18,057	0.855	—	—
	工具器具及び備品	441,255	19,738	310,996	130,259	0.705	—	—
	計	9,988,698	389,891	6,668,825	3,319,873	0.667	△16,835	33,665
無形 固定 資産	電信電話専用権	250	6	80	170	0.320	—	—
	計	250	6	80	170	0.320	—	—
繰延 勘定	社債発行費	36,732	6,122	6,122	30,610	0.167	—	—
	計	36,732	6,122	6,122	30,610	0.167	—	—
合計		10,025,680	396,019	6,675,027	3,350,653	0.666	△16,835	33,665

- (注) 1. 減価償却基準は法人税法に規定する方法による。
2. 減価償却の方法は有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法、繰延勘定については商法の規定にもとづき、均等額を償却する方法による。
3. ほかに租税特別措置法による特別償却は、特別償却準備金として期末残高 853,000 千円がある。その内容は輸出割増償却、低開発地域における工業用機械等の特別償却、合理化機械等の特別償却、公害防止用機械等の特別償却等である。
4. 償却範囲額に対する過不足は、普通償却範囲額を基礎とした。
5. 償却範囲額に対する過不足は、概ね特別減価償却費に相当するものであるから、普通償却に組入れられるべき概算額を減算した。

(ウ) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
納税引当金	87,153	—	64,122	—	23,031	
退職給与引当金	602,528	137,406	23,580	—	716,354	
価格変動準備金	33,925	33,925	—	33,925	33,925	
海外市場開拓準備金	113,152	—	—	23,022	90,130	
海外投資損失準備金	150,300	—	—	—	150,300	
特別償却準備金	901,000	18,049	—	66,049	853,000	
公害防止準備金	24,000	—	—	—	24,000	
貸倒引当金	37,386	52,986	—	37,386	52,986	

- (注) 1. 退職給与引当金の増加額の内訳は、当期退職給与引当額 57,406 千円と退職金支給規程改訂に伴い繰入れた額 80,000 千円である。
2. 価格変動準備金の増加額、減少額、海外市場開拓準備金の減少額は、いずれも租税特別措置法にもとづく繰入、繰戻しである。
3. 特別償却準備金の増加額 18,049 千円、減少額 56,598 千円は租税特別措置法にもとづき計上した。また減少額のうち 9,451 千円は過年度計上した公害防止設備等の減価償却不足額に相当する引当額の繰戻しである。
4. 貸倒引当金の増加額、減少額はいずれも法人税法にもとづく繰入、繰戻しである。

2. 主な資産，負債および収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	1,960	
当 座 預 金	4,683	
普 通 預 金	48,067	
通 知 預 金	373,000	
定 期 積 金	1,677	
定 期 預 金	659,000	
計	1,088,387	

(ロ) 受取手形（業種別および期日別内訳）

(単位 千円)

区 分	昭和 49 年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	計
原 糸 メ ー カ ー	52,543	222,596	8,337	—	—	283,476
織 維 商 社	225,666	351,486	354,985	95,721	25,069	1,052,927
機 業 場 外	4,908	34,171	27,477	390	475	67,421
計	283,117	608,253	390,799	96,111	25,544	1,403,824

(ハ) 売掛金（業種別内訳）

(単位 千円)

区 分	加 工 料	保 管 料	織編物等売上金	計	摘 要
原 糸 メ ー カ ー	347,369	459	4,772	352,600	
織 維 商 社	276,941	448	108,866	386,255	
機 業 場 外	57,691	—	20,734	78,425	
外	682,001	907	134,372	817,280	

売掛金の滞留状況

(単位 千円)

昭和 48 年 12 月 以 前	昭和 49 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
1,455	1,615	4,694	12,257	80,649	716,610	817,280

(注) 売掛金の回収率は 90.5 % である。

(ニ) 一時的所有の有価証券の内訳は附属明細表に記載してある。(26 頁)

(ホ) 製 品

(単位 千円)

織 物	編 物	そ の 他 の 製 品	計	摘 要
165,936	139,707	318,308	623,951	

(ハ) 原材料

(単位 千円)

原 料 (工業薬品および油剤等)	染 料 (輸入, 国産, 各種染料)	燃 料 (重 油 外)	原 糸 (ポリエステル加工糸外)	計
64,517	165,052	32,485	16,148	278,202

(ト) 仕掛品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
仕掛中の原材料等諸費	548,189	

(チ) 貯蔵品

(単位 千円)

包 装 資 材 (セロファン, 芯板等)	消 耗 品 (ラッピング, マッキン等)	引 取 物 品 (引 取 品 , 商 品)	計	摘 要
12,240	13,155	24,304	49,699	

(リ) その他の流動資産

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
出向者給与, 経営指導料未収	18,266	
立 替 金	9,273	
そ の 他	36,924	
計	64,463	

(2) 固定資産

(イ) 建設仮勘定を除く有形固定資産の内訳は附属明細表に記載してある。(27 頁)

(ロ) 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
構 築 物	288,000	
機 械 及 び 装 置	94,100	
土 地	98,000	
計	480,100	

(ハ) 投資有価証券の内訳は, 附属明細表に記載してある。(26 頁)

(ニ) 関係会社有価証券の内訳は, 附属明細表に記載してある。(27 頁)

(ホ) 関係会社出資金の内訳は, 附属明細表に記載してある。(28 頁)

(ハ) 長期貸付金

(単位 千円)

会 社 名	金 額	事 由	返 済 期 限	担 保 物 権
福 井 商 工 会 議 所	(500) 1,500	建 物 建 設 資 金	昭和 51. 9. 30	な し
福 井 県 織 維 協 会	(1,000) 4,700	〃	昭和 53. 4. 30 外	な し
日 本 彫 刻 福 井 協 会	(772) 772	設 備 資 金	昭和 53. 10. 31	機 械
フジダイニング&プリンテング㈱	29,181	運 転 資 金	操業開始 36ヶ月後に 一括返済	な し
計	(2,272) 36,153			

(注) フジダイニング&プリンテング㈱に対する貸付金 29,181千円はCan \$ 110,000の外貨換算額である。

上記括弧内の金額(内書)は貸借対照日の翌日から起算して1年以内に返済を受くべき金額で貸借対照表においては流動資産(短期貸付金)として掲記してある。

なお、このほかに短期貸付金には、従業員貸付金 11,824千円(貸借対照日の翌日から起算して1年以内に返済を受くべき金額)を含み、その合計は14,096千円である。

(ト) 関係会社長期貸付金の内訳は、附属明細表に記載してある。(28 頁)

(ケ) その他の投資

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
従 業 員 生 命 保 険 料	8,352	
借 室 敷 金 等	47,140	
取 引 保 証 金 等	6,463	
長 期 総 合 保 険 料	4,987	
ゴ ル フ ク ラ ブ 預 託 金	16,605	
そ の 他	2,623	
計	86,170	

(3) 流 動 負 債

(イ) 支払手形(業種別および期日別内訳)

(単位 千円)

区 分	昭和 49 年 6 月	7 月	8 月	9 月	計	摘 要
染 料 , 薬 品 , 油 剤	175,351	187,552	124,827	—	487,730	
燃 料	66,690	109,914	87,998	—	264,602	
織 編 物	162,257	163,459	97,669	54,957	478,342	
そ の 他	251,560	258,747	178,934	—	689,241	
計	655,858	719,672	489,428	54,957	1,919,915	

(ウ) 買掛金 (業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
染料, 薬品, 油剤	1,433	
織 編 物	35,038	
そ の 他	4,657	
計	41,128	

(エ) 一年以内に返済予定の長期借入金

一年以内に返済予定の長期借入金 369,165 千円は一年以内に返済すべき長期借入金よりの振替額でこの内訳は附属明細表(チ)長期借入金明細表の(内書)に記載してある。(29頁～30頁)

(ニ) 未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産購入未払金	24,458	
株主配当金	1,331	
計	25,789	

(ホ) 未払費用

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
期末賞与金	645,978	
福利費	37,629	
電力料	10,682	
電話料	3,519	
ガス水道料	2,969	
借入金利息	7,168	
固定資産税	15,655	
運賃	42,752	
その他の	22,525	
計	788,877	

(ヘ) その他の流動負債

固定資産購入手形債務

(単位 千円)

区 分	昭和 49 年 6 月	7 月	8 月	計
建 物	2,270	—	2,800	5,070
機 械 及 び 装 置	46,520	49,192	34,594	130,306
その他の固定資産	13,538	9,450	2,229	25,217
計	62,328	58,642	39,623	160,593

(4) 固定負債

社債の内訳は附属明細表に記載してある。

(28 頁)

長期借入金の内訳は附属明細表に記載してある。

(29 頁～30 頁)

退職給与引当金の内訳は附属明細表に記載してある。

(32 頁)

(5) 特定引当金

特定引当金の内訳は附属明細表に記載してある。

(32 頁)

(6) 主な収支の内容

主な収支の内容は損益計算書に記載のとおりである。

(22 頁～25 頁)

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 千円)

区 分		昭和48.12～昭和49.2	昭和49.3～昭和49.5	計
前 月 繰 越 金		2,138,914	993,631	2,138,914
収 入	営 業 収 入	3,588,304	3,816,682	7,404,986
	営 業 外 収 入	72,486	141,273	213,759
	借 入 金	437,647	100,000	537,647
	そ の 他 の 収 入	450,420	1,146,076	1,596,496
	計	4,548,857	5,204,031	9,752,888
支 出	原 材 料 費	747,381	908,773	1,656,154
	人 件 費	1,508,202	920,363	2,428,565
	経 費	1,479,526	1,900,971	3,380,497
	設 備 費	230,015	328,414	558,429
	借 入 金 返 済	71,722	160,415	232,137
	支 払 利 息 割 引 料	31,750	101,564	133,314
	配 当 金	108,059	916	108,975
	諸 税 金	107,755	23,091	130,846
	そ の 他 の 支 出	1,409,730	764,768	2,174,498
	計	5,694,140	5,109,275	10,803,415
翌 月 繰 越 金		993,631	1,088,387	1,088,387

(2) 今後の資金計画

(単位 千円)

区 分		昭和49.6～昭和49.8	昭和49.9～昭和49.11	計
前 月 繰 越 金		1,088,387	950,000	1,088,387
収 入	営 業 収 入	4,561,010	3,996,590	8,557,600
	営 業 外 収 入	73,460	105,450	178,910
	借 入 金	161,460	81,000	242,460
	そ の 他 の 収 入	105,210	600,960	706,170
	計	4,901,140	4,784,000	9,685,140
支 出	原 材 料 費	763,290	759,830	1,523,120
	人 件 費	1,495,160	1,210,770	2,705,930
	経 費	2,043,517	2,192,160	4,235,677
	設 備 費	271,490	334,300	605,790
	借 入 金 返 済	79,750	100,660	180,410
	支 払 利 息 割 引 料	50,100	107,370	157,470
	配 当 金	91,300	310	91,610
	諸 税 金	25,120	6,000	31,120
	そ の 他 の 支 出	219,800	222,600	442,400
	計	5,039,527	4,934,000	9,973,527
翌 月 繰 越 金		950,000	800,000	800,000

4. そ の 他

昭和49年6月以降損益面では、繊維業界の不況による販売高の伸び悩み、加えて32%のペースアップによる人件費の大幅な上昇が著しい影響を与え、当初の計画を下回っている。

第 6. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日	1 1 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	7 月 中	1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	6 月 1 日	1 2 月 1 日	基 準 日	別 に 定 め な し	
株 券 の 種 類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券 10,000株券および100株未満の株数を表示する株券		株券に関する手数料	名 義 書 換	無 料
				新 券 交 付	実 費 相 当 額
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	大阪市東区北浜3丁目6番地（京阪淀屋橋ビル） 中央信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部			
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社本支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所			
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞、福井市において発行する福井新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 な し				